

(1) 義務教育学校（小中一貫校）の推進について

1 目的・制度

平成28年4月の学校教育法の一部改正に伴い、小中一貫教育を推進するため、新たな学校として「義務教育学校」の設置が可能となった。

※ 義務教育学校…義務教育全体の質的向上を目的として、義務教育9年間の教育目標の設定や系統性を確保した教育課程の編成が可能となる、これまでの小中一貫教育を更に推進した学校形態。

2 市の現状

- (1) 児童生徒数の減少に伴い、平成24年から小学校適正規模・適正配置実行計画に基づき、小学校の統合を進めている。
- (2) 中学校においては、1学年1学級となる学校もあり、生徒数減少は各学校の抱える大きな課題となっている。
- (3) 児童生徒数の減少傾向は今後も続くことが予想されている。

3 現在までの取組

小中一貫教育の導入（義務教育学校開設）の検討に向け、平成28・29年度に先進地区視察を行った。平成29年度末（平成30年1月）には、義務教育学校とはどのような学校なのか、保護者や地域の方に理解していただくことを目的に説明会を2回開催した。（第1回…有家コレジヨホール 第2回…原城オアシスセンター）説明会後のアンケートでは、義務教育学校がどのような学校かはわかったが、南島原市に導入した方がよいかどうかについてはわからないという意見が多かった。したがって、平成30年度も説明会を行う予定である。

4 導入した際、考えられる効果、課題

(1) 効果

- ・ 中学進学に伴う生徒の負担軽減
- ・ 特色ある学校づくり
- ・ 児童生徒の学力向上
- ・ 学校生活への不適応、問題行動等の未然防止

(2) 課題

- ・ 6年生のリーダー性が育ちにくい。
- ・ 5年生ギャップが生じる可能性がある。
- ・ 小中の学校文化の違いへの対応（教職員の意識の違い）
- ・ 施設分離型では効果が得られにくい。（施設一体型がよい。）
→開設するとした場合、どの地域がよいか選定が難しい。
(統廃合を終えたばかりの地域もあるため。)
- ・ 今までに小中一貫教育の実績がないため、義務教育学校を開設した際、しばらく戸惑いが生じる。（先進校視察では、義務教育学校開設までに5年ほどの小中一貫教育の実践というステップを踏んでいた。）
- ・ 小学校の統廃合との関連で抵抗を感じる保護者もいる。

平成28年度 小中一貫教育校（義務教育学校）視察まとめ

	大町町立大町ひじり学園 【義務教育学校】	多久市立小中一貫校 東原庫舎中央校 東原庫舎東部校 東原庫舎西溪校 【小中一貫教育校】 ※H29.4 義務教育学校へ移行	新庄市立萩野学園 【義務教育学校】	品川区立日野学園 【義務教育学校】
小中一貫教育導入の きっかけ	町長のマニフェスト ※耐震校舎への建替え、児童生徒数の減少が背景にある。	市立小中学校適正規模・適正配置事業	新庄市長期教育プラン ※中学校の校舎老朽化と耐震化、少子化の進行が背景にある。	区のエデュケーション・イノベーション
小中一貫校開校までの 年月	4年 H19 基本方針策定 H23 小中一貫校開校 H28 義務教育学校開校	8年 H17 適正規模・適正配置検討 H25 小中一貫校開校（3校）	10年 H17 長期教育プラン策定 H27 小中一貫教育校開校 H28 義務教育学校開校	4年 H14 小中一貫校開設公表 H18 小中一貫校開校 H28 義務教育学校開校
計画立案の主体	小中一貫開設準備検討委員会	小中学校適正規模・適正配置検討委員会	小中一貫教育校基本計画策定委員会 （後に小中一貫教育校実施計画策定委員会に改編）	小中一貫校開設準備委員会
校舎の形態	施設一体型（新築）	施設一体型（新築、一部改築、既存施設活用）	施設一体型（新築）	施設一体型（新築） ※地域に対して総合体育館と温水プールを開放。
施設・設備設置の基準 ※階段の蹴上げ等	階段：小学校	中央校：小学校と中学校 東部校：中学校 西溪校：小学校	階段：小学校 ロッカー：1～6年と7～8年の2段階の大きさ コート掛け：ブロック別に3段階の高さ	階段：小学校と中学校の間 廊下が広く、多目的スペースとしての活用も可能。
職員構成	校長 1（中） 副校長 1（小） 教頭 2（小、中） 主幹教諭 1（小） 指導教諭 1（小） 他 45名程度 ※小中の免許併有率：6割程度	校長 各 1 副校長 各 1 教頭 各 2（小、中） 事務長（中央中のみ） 主幹教諭（中央中のみ） 指導教諭（中央小、東部小） 養護教諭 各 各 2 事務担当者 各 2	校長 1（中） 教頭 3（小2、中1） 養護教諭 2（小、中） 事務職員 2（小、中） 学校栄養士 1（小） ※小で中の免許併有者：81.3% ※中で小の免許併有者：53.3%	校長 1（中） 副校長 3（小2、中1） 主幹教諭 4 主任教諭 12 養護教諭 2 栄養士 1 事務職員 2

	大町町立大町ひじり学園 【義務教育学校】	多久市立小中一貫校 東原庫舎中央校 東原庫舎東部校 東原庫舎西溪校 【小中一貫教育校】 ※H29.4 義務教育学校へ移行	新庄市立萩野学園 【義務教育学校】	品川区立日野学園 【義務教育学校】
児童生徒数	前期：300、後期：174	中央 前期：628、後期：379 東部 前期：223、後期：146 西溪 前期：204、後期：124	前期：260、後期：151	前期：564、後期：424
ブロックの区切り	4－3－2	4－3－2	4－3－2	4－3－2
教育課程の特色	全学年一貫した授業スタイル「大町型スタイル」（問題解決的学習）を実施する。	・各教科の一貫カリキュラム ・多久学（3～6年、総合） ・論語教育、論語カルタ、論語検定（9年間を通じて） ・英語教育（1・2年は英語活動、3・4年は国際理解、5・6年は外国語活動、7～9年は英語科）	・9年間の一貫カリキュラムによる指導。ただし、中学校の学習内容の前倒しや特設教科等はない。 ・前期課程は小学校学習指導要領、後期課程は中学校学習指導要領に準拠した内容を指導する。 ・「地域に根ざした」がキーワード。ふるさと学習、キャリア教育、心の教育に重点を置く。	・日野カリキュラムの実践 ・各教科に加え、ステップアップ学習（5～9年）、英語科（1～6年）、市民科（全学年）といった独自の教科を設定。 ※道徳、総合、特活を市民科に改変している。 ・5年生から定期考査が始まる。 ・5年生から部活動への参加が可能となる。 ・土曜授業を年間14回実施。 ・年間授業時数は学習指導要領の基準よりもかなり多い。 （例）1年 850：1035 5年 980：1203 7年 1015：1050
乗り入れ授業	・中→小：音楽、体育、図工、英語 ※音楽は通年、他は単元次第 ・小→中：保健体育（武道）	・学校によって異なる。 （例） ・中→小の T1：図工、家庭 ・中→小の T2：国、社、算 ・小→中の T2：理、特支の理 ・異学年合同授業：6・9年理科	・中→小：5・6年図工（一人で指導） 外国語活動（T2として） ・小→中：得意とする教科で T2として指導に入る。 ※小の教員が中の免許を保有しているからといって、指導できるわけではない。	・中→小：図工、家庭、英語、音楽、社会

	大町町立大町ひじり学園 【義務教育学校】	多久市立小中一貫校 東原庫舎中央校 東原庫舎東部校 東原庫舎西溪校 【小中一貫教育校】 ※H29.4 義務教育学校へ移行	新庄市立萩野学園 【義務教育学校】	品川区立日野学園 【義務教育学校】
教科担任制の導入時期	・7年生 ・5・6年生の教科担任制は現在検討中。	・7年生 ・5・6年生は一部教科において教科担任制（専科）	・5年生 ・4年生から一部導入。 ・8・9年生では全ての教科において教科教室制を採用。 ※7年生から一部導入。	・5年生 ・5・6年生の教科担任は、その学年の教職員が教科を分担する制度を採用。
1コマの授業時間	・1～6年：45分 ・7～9年：50分	・1～6年：45分 ・7～9年：50分	・1～6年：45分 ・7～8年：50分 ※5・6年生は実質50分授業	・1～4年：45分 ・5～9年：50分
日課の工夫	ノーチャイムなので特に支障なし。	奇数校時の終わりと偶数校時の始まりをそろえる。	ノーチャイムなので特に支障なし。	・1～4年と5～7年で日課が異なる。 ・フロア別にブロックを配置しているので、それほど支障はない。 ・昼休みは時間をずらしている。 ・教職員の休憩時間は、15:45～16:30。 昼休みは、教職員の休憩時間ではない。 ※勤務終了は16:45
義務教育学校に移行後の変更点	特になし	特に変更しない予定。	特になし。	特になし。
コミュニティスクール	・H26年度から指定。 ・年4回開催。	・H28年度から市全域で導入。	・H28年度から指定。 ・年4回開催。 ・学び創造部、育ち創造部、いのち創造部といった校内運営組織に運営協議会の委員も参加している。	・H28年度から指定。 ・学校地域コーディネーター（区の臨時職員）の存在が大きい。 ・地域の人材活用等の拡充が図れた。

	大町町立大町ひじり学園 【義務教育学校】	多久市立小中一貫校 東原庫舎中央校 東原庫舎東部校 東原庫舎西溪校 【小中一貫教育校】 ※H29.4 義務教育学校へ移行	新庄市立萩野学園 【義務教育学校】	品川区立日野学園 【義務教育学校】
小中一貫教育の成果	・小学校の教員が中学校の生徒の様子を見ることができ、連携がとりやすい。 ・中学生に思いやりの心が育つ。 ・中学生の問題行動が減少。 ・学年が上がるにしたがって学力の向上が見られる。大町型スタイルの効果。 ・中1ギャップはほとんどない。 ・子どもたちの自己肯定感が高まっている。	・中学生（特に男子）が予想以上に小学生に関わってお世話をしている。 ・中学生の自尊心や自己肯定感が高まる。 ・小学生が中学生に憧れや期待感を抱く。 ・乗り入れ授業で専門的な視点から指導できる。 ・指導力の向上につながった。 ・職員が9年間のスパンで指導を広く考えるようになった。 ・乗り入れ授業が教職員の協働体制の強化につながっている。 ・職員の綿密な情報交換が、問題行動の発生を抑止し、未然防止につながっている。	・異学年交流が日常的に行われるので、上学年の自尊感情、自己有用感が醸成される。 ・下学年においては、憧れとなる上級生を目標として活動する姿が見られる。 ・5～7年生で前学年と比較して学力の向上が見られる。（NRT）	・学力の安定。 ・児童生徒が落ち着いている。 ・上級生が下級生に範を示し、下級生は上級生に学ぶ。 ・上級生に下級生を思いやる気持ちが育っている。 ・中1ギャップの減少。
小中一貫教育の課題	・教職員の意識改革。 ・小中の学校文化の違い。 ・解決、融和には時間がかかる。 ・不登校はある。家庭的な影響。	・地域学習と教科等の授業時数の確保の両立。 ・児童生徒間の交流をどのように広げていくか。 ・行事、会議等の精選。 ・教職員間の理念の共有。 ・保護者の意識改革。 ・教職員間の打合せの時間の確保。 ・職員構成によって乗り入れ授業の実施教科が決まるので、見通しを持った教育課程の編成が難しい。	・施設分離型では、限られた時及び分野の取組となっている。 ・施設分離型では運営体制は各校それぞれの組織で完結し、小中の文化の違いもあって、スムーズな小中の接続、9年間を通した学校運営の連携、教育指導には限界がある。	・5年生におけるギャップが生じている。 ・小中の文化の違い＝教職員の意識の違い。 ・教職員の中に日野学園への転勤を希望してくる職員はいない。 ※ただし、一旦馴染むとそのよさにはまる教職員もいる。

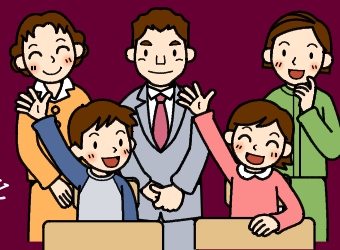
平成 29 年度 義務教育学校 視察まとめ

	守口市立さつき学園【義務教育学校】
小中一貫教育導入のきっかけ	守口市総合基本計画 H23 「守口市新しい学校・園づくり審議会」答申 H23
小中一貫校開校までの年月	4 年 H24 小中一貫教育推進計画策定 H25 小中一貫教育推進事業 H26 小中一貫教育スタート H28 義務教育学校開校
計画立案の主体	小中一貫教育推進協議会
校舎の形態	施設一体型（新築） ※地域に対して体育館を開放。
施設・設備設置の基準 ※階段の蹴上げ等	階段：小学校
職員構成	校長 1 副校長 1 教頭 3（夜間学級含む） 全 60 名 小学校教諭の中学校免許保持者… 7 割 中学校教諭の小学校免許保持者… 2 割
部活動	・部活は後期になってから入る。 ・5・6 年生に体験入部をさせている。（日にちを決めて）
学級数	前期：17 クラス、後期：6 クラス
ブロックの区切り	6－3
教育課程の特色	・中学校の学習内容の前倒しや特設教科等はない。 ・前期課程は小学校学習指導要領、後期課程は中学校学習指導要領に準拠した内容を指導する。
乗り入れ授業	・特になし ・教科によっては前期と後期が合同で授業を行うこともある。
教科担任制の導入時期	・なし
1 コマの授業時間	・1～6 年：45 分 ・7～9 年：50 分
日課の工夫	・チャイムは音色を変えている。それほど支障はない。
義務教育学校に移行後の変更点	特になし
小中一貫教育の成果	・小学校の教員が中学校の生徒の様子を見ることができ、不登校もない。 ・中 1 ギャップはほとんどない。 ・中学生にリーダーシップ、思いやりの心が育つ。 ・授業の進め方、家庭学習の出し方を統一することで、学習しやすくなっている。
小中一貫教育の課題	・小中の学校文化の違い。

9年間の学びをつなぐ

南島原市教育委員会では、小中一貫教育の導入（義務教育学校開設）を検討しています。

※義務教育学校…小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校



義務教育学校とは

●設置

- ・国公立いずれも設置可能
- ・入学者選抜は行わない。
- ※義務教育学校の設置数（全国）
→ 48校（平成29年度現在）

●目的

- ・義務教育学校は、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。（学校教育法第49条の2）

●修業年限

- ・9年間（前期課程6年間、後期課程3年間）
- ※柔軟な学年段階の区切り設定可能
（例）「4-3-2」「5-4」

●教育課程

- ・前期課程…小学校学習指導要領準用
- ・後期課程…中学校学習指導要領準用
- ※設置者の判断で教育課程の特例を設けることが可能
（例）前期課程における英語教育、ふるさと学習

●施設

- ・施設一体型…校舎の全部が一体的に配置
- ・施設分離型…複数の校舎が分かれて配置
- ・施設隣接型…複数の校舎が隣接して配置

義務教育学校の効果

●中学校進学に伴う生徒の負担軽減

- ・小学校教育から中学校教育への緩やかな移行による生徒の負担軽減

●特色ある学校づくり

- ・グローバル教育や南島原市の歴史や文化等を生かした教育等、特色ある学校づくり

●学力の向上

- ・9年間の学びに連続性（系統性）を持たせることによる学力向上

●諸問題の防止

- ・学校を取り巻く環境の急激な変化に伴う児童生徒の問題行動（いじめ、暴力行為等）や不適応行動（中1ギャップ、不登校等）などの未然防止



開校までの流れ

説明会

市内で保護者や地域住民を対象に、説明会を行います。

候補地決定

義務教育学校開設に了承をいただける地区を候補地とします。その後、構想・設計に取りかかります。

開校準備委員会

開校に向けて、関係者で協議を進めていきます。

新校舎建設・改修

およそ2年間の工期となる見込みです。

義務教育学校開校

南島原市初の義務教育学校が誕生します。その後、市内学校の教育活動の中心校としての役割を果たし、その教育実践の成果等を広く普及させていきます。